



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月13日

上場会社名 セントラル警備保障株式会社 上場取引所 東証1部  
 コード番号 9740 URL http://www.we-are-csp.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)鎌田 伸一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)郡司 良雄 (TEL) 03(3344)1711  
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 平成28年10月25日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績(平成28年3月1日~平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	24,443	5.9	1,198	76.1	1,389	76.6	842	△43.3
28年2月期第2四半期	23,090	10.0	680	44.7	786	34.9	1,485	352.1

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 791百万円(△12.5%) 28年2月期第2四半期 904百万円(62.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	57.73	—
28年2月期第2四半期	101.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第2四半期	42,132	20,204	46.3	1,337.99
28年2月期	42,156	19,691	45.2	1,307.23

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 19,522百万円 28年2月期 19,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	14.00	—	19.00	33.00
29年2月期	—	14.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日~平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,800	3.1	1,390	51.2	1,680	40.7	1,000	△39.5	67.49

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社(社名) 、除外 社(社名)  
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期2Q	14,816,692株	28年2月期	14,816,692株
29年2月期2Q	225,587株	28年2月期	225,167株
29年2月期2Q	14,591,292株	28年2月期2Q	14,592,223株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	12
(1) 生産実績	12
(2) 販売実績	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策や金融施策を背景に企業収益や雇用情勢は緩やかな回復基調で推移していましたが、円高の進行や株式市場の低迷もあり、個人消費の回復までには至らず、また、新興国経済の成長鈍化や英国のEU離脱問題などによる金融市場の変動もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当警備業界におきましては、テロ警戒や犯罪抑止などを背景に、防犯カメラや画像解析など画像関連のセキュリティへのニーズは高いものの、厳しい価格競争が続く経営環境に置かれております。

このような状況の中、当社グループは5ヵ年中期経営計画「CSPパワフル50計画」の最終年を迎え、引き続き、画像関連サービスと鉄道会社向け警備サービスの拡販を図るとともに、CS（顧客満足）を軸としたサービス力と画像関連の最先端技術を取り込むことで、品質・コストそして技術で競争力のあるパワフルな企業を目指してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は244億4千3百万円（前年同期比5.9%増）となりました。利益面では、営業利益11億9千8百万円（前年同期比76.1%増）、経常利益13億8千9百万円（前年同期比76.6%増）と大幅な増益となりましたが、前期計上していた退職金制度の見直しによる特別利益がなくなったこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億4千2百万円（前年同期比43.3%減）となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は、次のとおりであります。

#### (セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、伊勢志摩サミットなどの臨時警備が好調だったこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は120億2千4百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

機械警備部門につきましては、画像関連サービスが堅調だったこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は76億9千7百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金サービスに尽力した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は16億4百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、画像関連システム販売及び鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics（セントリックス）」などが堅調だったこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は23億8千円（前年同期比3.8%増）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は237億6百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益（営業利益）は10億5千万円（前年同期比90.0%増）となりました。

#### (ビル管理・不動産事業)

ビル管理・不動産事業につきましては清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は7億3千7百万円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益（営業利益）は1億4千9百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2千3百万円減少し、421億3千2百万円(前連結会計年度末比0.1%減)となりました。その主な内容は、現金及び預金の減少14億5千万円、未収警備料の減少2億6千7百万円、投資有価証券の減少4億1千4百万円などです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ5億3千6百万円減少し、219億2千8百万円(同2.4%減)となりました。その主な内容は、短期借入金の増加1億2千9百万円、買掛金の減少1億7千4百万円、預り金の減少6億2千9百万円などです。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の増加5億6千5百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億2千7百万円などにより、前連結会計年度末に比べ5億1千2百万円増加し、202億4百万円(同2.6%増)となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の変動状況は次の通りであり、前連結会計年度末に比べ4億5千4百万円増加して、42億8千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは全体で16億4千5百万円の増加となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益13億1千1百万円、減価償却費8億2千4百万円、売上債権の減少2億4千4百万円であり、資金の主な減少要因は、受取利息及び受取配当金1億6千2百万円、仕入債務の減少1億7千4百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは全体で8億1百万円の減少となりました。その主な内容は、定期預金の減少1億4千7百万円、有形固定資産の取得による支出9億9千3百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは全体で3億8千9百万円の減少となりました。資金の主な増加要因は、長期借入れによる収入6億3千6百万円であり、資金の主な減少要因は、短期借入金の純減1億6千4百万円、長期借入金の返済による支出2億9千万円、リース債務の返済による支出2億3千2百万円、配当金の支払いによる支出2億7千7百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月25日に公表しました「株式会社特別警備保障の株式取得(子会社化)に関するお知らせ」の通り、新たに(株)特別警備保障が連結決算の対象となりますが、現時点においては平成29年2月期の連結業績予想への影響につきましては精査中であり、平成28年7月13日に公表した値から変更をしておりません。なお、平成29年2月期の連結業績予想については、確定次第すみやかにお知らせいたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い  
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定  
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方  
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更  
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、  
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会  
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載  
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売  
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載してお  
ります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点  
から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ57,000千  
円減少しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報  
告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属  
設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,749,266	8,298,562
受取手形及び売掛金	701,827	724,476
未収警備料	4,390,505	4,123,239
貯蔵品	719,198	629,284
その他	4,108,686	5,166,853
貸倒引当金	△8,172	△8,803
流動資産合計	19,661,312	18,933,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,936,053	8,153,646
減価償却累計額	△4,000,826	△4,136,497
建物及び構築物(純額)	3,935,227	4,017,149
警報機器及び運搬具	13,353,794	13,248,191
減価償却累計額	△10,551,465	△10,390,709
警報機器及び運搬具(純額)	2,802,328	2,857,482
土地	3,432,107	3,579,109
その他	1,800,232	2,828,752
減価償却累計額	△1,312,817	△1,377,502
その他(純額)	487,414	1,451,250
有形固定資産合計	10,657,078	11,904,992
無形固定資産	1,012,058	882,595
投資その他の資産		
投資有価証券	9,546,627	9,132,311
その他	1,318,215	1,318,651
貸倒引当金	△39,199	△39,199
投資その他の資産合計	10,825,644	10,411,763
固定資産合計	22,494,780	23,199,351
資産合計	42,156,093	42,132,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,469,540	1,294,606
短期借入金	1,666,276	1,795,701
1年内償還予定の社債	119,000	109,000
未払法人税等	407,545	329,584
前受警備料	302,708	282,607
預り金	6,585,878	5,956,630
賞与引当金	979,709	927,972
役員賞与引当金	49,400	22,680
その他	3,830,838	3,457,195
流動負債合計	15,410,896	14,175,978
固定負債		
社債	151,500	102,000
長期借入金	2,251,664	2,303,202
退職給付に係る負債	176,574	180,567
資産除去債務	225,008	226,728
その他	4,248,558	4,939,630
固定負債合計	7,053,306	7,752,128
負債合計	22,464,202	21,928,107
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,836,240	2,836,240
利益剰余金	11,460,875	12,026,018
自己株式	△204,227	△205,198
株主資本合計	17,016,888	17,581,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,112,367	1,985,149
繰延ヘッジ損益	△1,288	△2,045
退職給付に係る調整累計額	△53,544	△41,420
その他の包括利益累計額合計	2,057,534	1,941,683
非支配株主持分	617,468	682,114
純資産合計	19,691,891	20,204,857
負債純資産合計	42,156,093	42,132,964



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	23,090,357	24,443,698
売上原価	18,599,294	19,330,172
売上総利益	4,491,062	5,113,526
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,562,681	1,555,369
賞与引当金繰入額	219,573	224,628
役員賞与引当金繰入額	20,860	22,680
退職給付費用	53,437	45,043
その他	1,953,716	2,066,889
販売費及び一般管理費合計	3,810,268	3,914,611
営業利益	680,793	1,198,914
営業外収益		
受取利息	691	186
受取配当金	93,425	162,605
受取保険料	10,971	21,996
その他	54,386	52,178
営業外収益合計	159,474	236,966
営業外費用		
支払利息	41,227	44,224
その他	12,497	2,413
営業外費用合計	53,725	46,638
経常利益	786,542	1,389,243
特別利益		
固定資産売却益	-	3,319
退職給付信託返還益	1,471,926	-
特別利益合計	1,471,926	3,319
特別損失		
固定資産除却損	1,247	310
関係会社株式評価損	-	80,960
退職給付制度終了損	40,444	-
特別損失合計	41,691	81,270
税金等調整前四半期純利益	2,216,777	1,311,292
法人税、住民税及び事業税	246,269	301,401
法人税等調整額	440,135	99,093
法人税等合計	686,404	400,495
四半期純利益	1,530,372	910,797
非支配株主に帰属する四半期純利益	45,300	68,416
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,485,072	842,381

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	1,530,372	910,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△249,632	△130,112
繰延ヘッジ損益	512	△1,059
退職給付に係る調整額	△376,494	12,123
その他の包括利益合計	△625,614	△119,048
四半期包括利益	904,758	791,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	857,726	726,530
非支配株主に係る四半期包括利益	47,032	65,219

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,216,777	1,311,292
減価償却費	805,049	824,223
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,252,078	2,630
受取利息及び受取配当金	△94,117	△162,792
支払利息	41,227	44,224
退職給付信託返還益	△1,471,926	-
退職給付制度終了損	40,444	-
関係会社株式評価損	-	80,960
固定資産売却損益(△は益)	-	△3,319
固定資産除却損	33,979	30,799
売上債権の増減額(△は増加)	204,294	244,617
たな卸資産の増減額(△は増加)	△36,906	89,913
仕入債務の増減額(△は減少)	△55,245	△174,933
未払費用の増減額(△は減少)	△216,636	△28,990
その他	470,757	△329,386
小計	685,619	1,929,239
利息及び配当金の受取額	94,117	162,792
利息の支払額	△41,035	△44,479
法人税等の支払額	△417,646	△401,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	321,055	1,645,812
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△45,785	147,614
有形固定資産の取得による支出	△670,660	△993,554
有形固定資産の売却による収入	-	35,710
無形固定資産の取得による支出	△28,685	△80,660
投資有価証券の取得による支出	△4,813	△5,173
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	5,100
関係会社株式の売却による収入	34,800	-
子会社株式の取得による支出	△316,000	-
関係会社の有償減資による収入	-	80,000
貸付けによる支出	△50,000	-
貸付金の回収による収入	10,000	13,000
その他	1,960	△3,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,069,183	△801,653
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	46,571	△164,856
長期借入れによる収入	-	636,000
長期借入金の返済による支出	△241,624	△290,180
リース債務の返済による支出	△201,460	△232,517
社債の発行による収入	300,000	-
社債の償還による支出	△10,000	△59,500
自己株式の取得による支出	△448	△970
配当金の支払額	△204,292	△277,238
非支配株主への配当金の支払額	△2,223	△573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313,477	△389,837
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,061,605	454,322
現金及び現金同等物の期首残高	5,060,138	3,835,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,998,532	4,289,696

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,410,514	679,843	23,090,357	—	23,090,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,197	179,082	182,279	△182,279	—
計	22,413,711	858,925	23,272,636	△182,279	23,090,357
セグメント利益	552,837	129,560	682,397	△1,604	680,793

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去、および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,706,636	737,061	24,443,698	—	24,443,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,555	198,977	202,533	△202,533	—
計	23,710,192	936,039	24,646,231	△202,533	24,443,698
セグメント利益	1,050,220	149,517	1,199,738	△823	1,198,914

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去、および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

当社は、平成28年8月25日開催の取締役会において、株式会社特別警備保障（以下、「特警」といいます。）の発行済株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。また、平成28年9月30日に株式を取得いたしました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 : 株式会社特別警備保障  
事業内容 : 警備事業

(2) 企業結合を行った主な理由

特警は、神奈川県内を中心に、主に機械警備、警備輸送業務、施設警備を展開し、神奈川県に強い基盤を保有しております。一方、当社が主たる営業圏としている関東エリアにおいて、機械警備を主軸とした展開方針による相互の企業価値向上が見込めることから、特警の株式を取得する株式譲渡契約書を締結し、子会社化することになりました。

(3) 企業結合日

平成28年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

67.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,482,576千円
取得原価		1,482,576千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	57,000千円
-----------	----------

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第2四半期連結累計期間末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	820	103.4
機械警備	100,777	106.5
運輸警備	3,090	112.8
小計	104,687	106.7
(ビル管理・不動産事業)	5,720	103.1
合計	110,407	106.5

##### (2) 販売実績

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	12,024,166	105.4
機械警備	7,697,982	105.5
運輸警備	1,604,286	113.3
工事・機器販売	2,380,201	103.8
小計	23,706,636	105.8
(ビル管理・不動産事業)	737,061	108.4
合計	24,443,698	105.9

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道株	—	—	2,491,623	10.2

3 前第2四半期連結累計期間では10%未満となりましたので記載を省略しております。